


評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。</p> <p>○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。</p> <p>○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対する的確な対応を図る。</p> <p>◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。</p> <p>◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築する。また、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進する。</p> <p>◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,273,395	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	104,700人 (平成26年度)	116,046人 (平成26年度)	A 112.7%	138,000人 (平成29年度)
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,036人 (平成26年度)	1,083人 (平成26年度)	A 105.9%	1,619人 (平成29年度)
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	216人 (平成26年度)	223人 (平成26年度)	A 103.5%	311人 (平成29年度)
4	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	10,620人 (平成26年度)	10,562人 (平成26年度)	B 98.4%	10,620人 (平成26年度)
5	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	24,042人 (平成25年度)	25,268人 (平成25年度)	A 133.2%	26,000人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増により目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>・「主任介護支援専門員数」については、主任介護支援専門員配置の必要性から計画を超える養成が図られたため、目標値を上回っており達成度を「A」とした。</li> <li>・「介護予防支援指導者数」については、受講者数の増加により、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>・「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度を「B」とした。</li> <li>・「介護職員数」については、目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。この結果から、地域包括ケア体制の構築がいつそう重要視され必要であるといえる。</li> <li>・平成24年の県民意識調査の結果をみると、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、第4位であり、65歳以上の年代別では第3位と高い順位であることから、また、平成23年の県民意識調査では、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」「やや満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い程度であることから、施策の推進が必要と言える。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の機関によると宮城県の高齢者は平成22年の52万4千人から平成27年には59万3千人と推計されているなど、急速な高齢化の進展、また国の推計を用いて県内の認知症高齢者数を推計すると、平成27年には9万3千人から9万4千人となり、認知症高齢者数が増加することが見込まれることから、引き続き「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実績及び成果等は、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができたことから、施策の目的である、高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」については、概ね順調に推移しているものと判断する。</li> <li>・なお、設定した目標指標の「介護職員数」については、実績値が目標値を上回っているものの、介護現場ではその実態が伴わない状況などの指摘もされている。そうした状況も踏まえ、平成27年3月に策定した第6期みやぎ高齢者元気プランでは、市町村のサービス見込量から推計した介護職員需要推計数を用いている。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況は順調であるが、平成26年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。また、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合（84.2%）に比較して「満足」「やや満足」の割合（41.1%）が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、「第6期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消、介護人材の確保、認知症対策など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。</li> <li>・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、地域において高齢者への生活支援を展開する住民団体やNPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月に策定された「第6期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護職員の確保及び介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</li> <li>・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備促進を図るほか、介護人材の確保についても平成26年度に介護関係団体等が参画して設置した「宮城県介護人材確保協議会」において、業界全体として介護人材確保に係る具体的な取組を検討・実施するなど、重点的に取り組んでいく。</li> <li>・また、認知症対策として、市町村が行う認知症ケアパスの作成支援や認知症初期集中支援チームの設置、SOSネットワークシステムの活用及び認知症サポーターの活動など地域で支える仕組みづくりを支援するとともに、かかりつけ医や病院勤務医の医療従事者に対する研修を実施する。また、認知症疾患医療センターの指定については、地域バランスなども考慮しながら関係医療機関と協議していく。そのほか、認知症介護家族への支援として、認知症カフェの設置促進及び普及啓発を進める。</li> <li>・「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年中に「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し、地域包括ケア体制構築に向けたアクションプランを正式決定し、アクションプランに盛り込まれたプロジェクト事業に取り組む。また、各市町村が平成30年度まで行う地域支援事業の充実について、円滑に移行できるよう支援していく。</li> </ul>

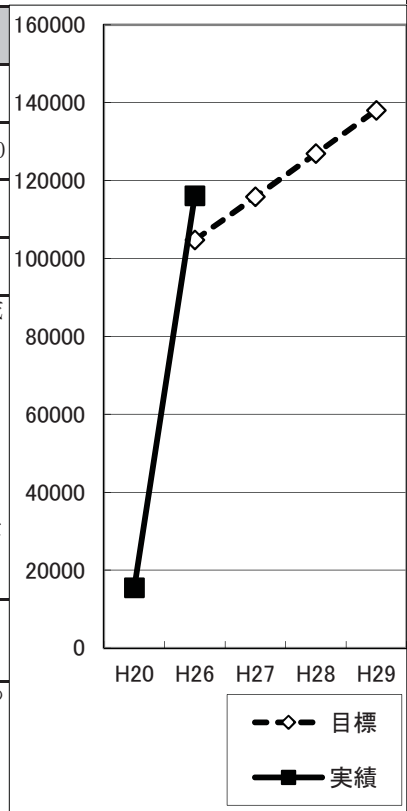
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 21

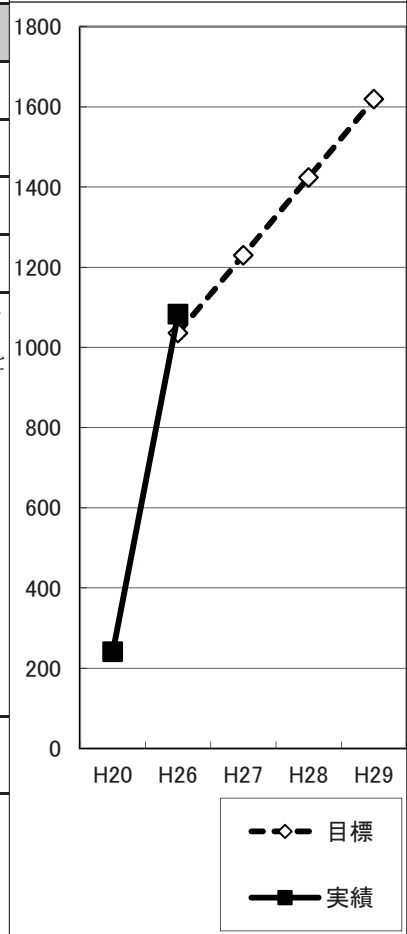
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認知症サポーター数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	104,700	115,800	126,900	138,000	
認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	116,046	-	-	-	
	達成率	-	112.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。</li> <li>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。</li> <li>これまでの養成実績や各市町村、企業、団体における取組の広がり、先進県の人口に対するサポーター数を考慮し、サポーター1人当たりの高齢者数を4.5人として目標値を設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校におけるサポーター養成講座の開催件数が増加したことが、目標の達成につながった。(実績値:平成27年3月31日現在暫定)</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27.3.31現在の公表データでは、認知症サポーター1人当たりの高齢者数について、全国平均の5.6人に対して本県は4.7人となっている。</li> </ul>						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主任介護支援専門員数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	1,036	1,230	1,424	1,619	
介護支援専門員への業務支援を行う主任介護支援専門員の養成者数	実績値	241	1,083	-	-	-	
	達成率	-	105.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。</li> <li>主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。</li> <li>平成21年度から24年度の主任介護支援専門員研修修了者の平均値(152人)に居宅介護支援事業所の数の伸び率1.13(H22→H25)を乗じ、平成26年度から29年度までの計画値(4年間の累計値)を算出した。152人×4年×1.13=687人</li> <li>平成24年度までの累計値847人+平成25年度見込み値85人+平成26年度から29年度までの計画値687人=1,619人を目標とした。</li> </ul>						
実績値の分析	平成26年度主任介護支援専門員研修修了者147人を加え、累計1,083人となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護予防支援指導者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	216	248	279	311	
	介護予防ケアマネジメントに係る指導者の養成数	実績値	18	223	-	-	-
	達成率	-	103.5%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持ち、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。</li> <li>介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるためには、指導者として活躍できる人材を養成することが重要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。</li> <li>介護予防支援は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)の職員、及び同センターからの委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員がその業務に従事することから、すべての地域包括支援センターにおいて介護予防支援指導者(1人)を養成することをベースに想定し、平成21年からの居宅介護支援事業所数の伸び率(約1.2倍)を乗じて216人を目標値に設定した。</li> </ul>
実績値の分析	平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの受講負担がなくなり、飛躍的に受講者が増加したものである。
全国平均値や近隣他県等との比較	

年	目標	実績
H20	216	18
H26	248	223
H27	279	-
H28	311	-
H29	-	-

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	10,620	-	-	-	
	特別養護老人ホーム入所定員数	実績値	7,061	10,562	-	-	
	達成率	-	98.4%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。</li> <li>平成23年7月1日現在で実施した入所希望者調査では12,038人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが、今後も高齢者人口の増加が予想されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。</li> <li>このため、上記結果を踏まえ策定した第5期みやぎ高齢者元気プラン(計画期間:平成24~26年度)における特別養護老人ホームの整備に係る入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の重点施策として整備費用に対する財政支援を行ったことで、3,501人分(平成26年度までの累積整備数10,562人-7,061人)の施設整備が図られた。</li> <li>しかし高齢化の進展に伴い、入所希望者が増加している状況を踏まえ、更なる整備促進が必要である。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	

年	目標	実績
H20	10,620	7,061
H26	-	10,562
H27	-	-
H28	-	-
H29	-	-

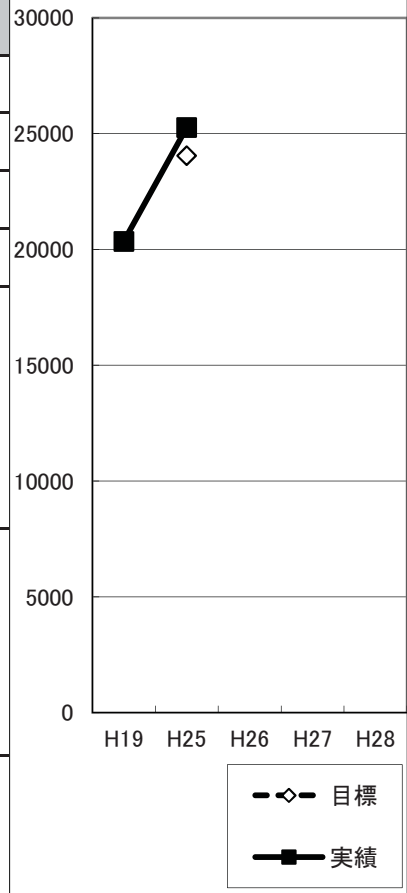
評価対象年度 平成26年度

政策 8 施策 21

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	24,042	-	-	-	
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	-	-	-
	達成率	-	-	133.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。						
実績値の分析	・目標値は達成したが、直近(H27年1月)の有効求人倍率は、全体が1.25倍に対して介護関連は2.78倍と高い状況にあり、介護人材確保に向けた取組は引き続き必要である。 ・上記状況や介護現場の実態等も踏まえ、平成27年3月に策定した第6期みやぎ高齢者元気プランでは、市町村のサービス見込量から推計した介護職員需要推計数を用いている。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
1	1	明るい長寿社会 づくり推進事業	45,164	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。		・情報誌「いきいきライフ宮城」4回発行 ・シニア美術展(県美術館12/18～12/21)応募255点 ・全国健康福祉祭栃木大会(10/4～7)参加助成(選手140人)				
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	45,164	-	-	-			
2	2	特別養護老人 ホーム建設費補助事業	1,062,400	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。		・新設 4施設 ・増築 1施設 (新設・増築とも平成26年度新規採択はなし)				
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	-	-	-			
3-1	3-1	介護支援専門員 資質向上事業	11,473	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。		・介護支援専門員に対して実務研修受講試験、専門員証の交付、専門研修、更新研修及び再研修を実施したほか、基礎研修、主任研修を行い、資質向上に努めた。				
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	11,473	-	-	-			
3-2	3-2	介護支援専門員 支援体制強化事業	2,344	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				適切なケアマネジメントを提供するため、地域の介護支援専門員による共同での活動や資質向上に向けての取組を促し、人材を養成することにより、重層的な支援の仕組みを構築し、支援体制の強化を図る。		・ケアマネジャー指導者養成事業 1回開催(3日間)14人修了 ・介護支援専門員支援会議 1回開催 ・ケアプラン巡回相談指導事業 職能団体に委託し、県内圏域ごとに複数回実施				
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,344	-	-	-			
4	4	地域包括支援センター職員等 研修事業	950	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。		・地域包括支援センター職員研修、介護予防支援指導者・従事者研修を開催した。 ・地域包括支援センター職員意見交換会を開催し、多職種での支援協力体制の構築を図った。				
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	950	-	-	-			

5	5	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	2,230	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				介護予防に関する普及啓発や介護予防関連事業の事業評価等を行い、市町村における効果的かつ効率的な介護予防事業の実施を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営</li> <li>介護予防事業従事者に対する研修会の開催</li> <li>普及啓発、事業評価の実施</li> <li>「介護予防事業みやぎモデル検討会」の開催</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		長寿社会政策課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,230	-	-	-
6	7	高齢者虐待対策事業	1,362	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催。</li> <li>高齢者虐待への相談機能強化を委託により実施。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		長寿社会政策課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,362	-	-	-
7	8	認知症地域医療支援事業	13,146	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、認知症疾患医療センターの指定や医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修開催(気仙沼市・石巻市)</li> <li>認知症サポート医養成研修派遣(3人)</li> <li>認知症サポート医フォローアップ研修開催(1回)</li> <li>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(気仙沼市、石巻市、塩竈市)</li> <li>認知症疾患医療センター指定(気仙沼市三峰病院、石巻市こだまホスピタル、白石市仙南サナトリウム)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		長寿社会政策課		妥当	成果があった	効率的	維持	13,146	-	-	-
8	9	認知症地域ケア推進事業	3,754	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症ケア推進研修会の開催(本庁2回、保健福祉事務所8回)</li> <li>県内市町村への先進事例紹介、情報提供等</li> <li>認知症地域ケア推進会議の開催(本庁1回、保健福祉事務所5回)</li> <li>現状・課題の共有及び施策の方向性に係る意見交換等</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		長寿社会政策課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,754	-	-	-
9	10	在宅医療連携推進事業	3,297	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療推進意見交換会開催</li> <li>医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成3件)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		医療整備課	震災復興 2③③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,297	-	-	-

10	11	在宅医療連携体制支援事業	119,955	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				・医療機関等へ助成、在宅医療・地域包括ケアに係る調査の実施。			
10	保健福祉部 医療整備課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	119,955	-	-	-	
11	12	介護人材確保推進事業	15,714	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。				・宮城県介護人材確保協議会を平成26年6月に設立し、平成26年度は協議会を3回開催。			
11	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	15,714	-	-	-	
12	13	地域包括ケア推進体制整備事業	2,085	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。				・「宮城県地域包括ケア推進協議会準備委員会」の設置(H26.6)、5つの専門委員会を発足。 ・各専門委員会の開催(2~3回、H26.7~H27.1) ・準備委員会幹事会を開催し、協議会の事業計画及びアクションプラン等の案を決定。			
12	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,085	-	-	-	
13	14	地域包括ケア普及啓発事業	2,007	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民、市町村等への普及啓発を行うとともに、専門職や介護サービス事業者に対する研修会を実施し、地域包括ケアについての意識醸成を図る。				・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発を実施 ①全県(H26.5市町村長向け、H26.9市町村担当部課長向け、H27.2事業者向け、H27.3住民向け) ②各圏域(住民向け・専門職向け、H26.9~H27.2)  ・次年度から、地域包括ケアに係る普及啓発及び課題解決支援を、保健福祉事務所が任意に実施しやすくするため、地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業と統合。			
13	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	統合	2,007	-	-	-	
14	15	地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	662	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				市町村や地域包括支援センターにアドバイザーを派遣し、地域包括ケアシステム体制の構築を支援する。				・地域課題解決支援として、以下の圏域で研修会等を開催 気仙沼(H26.6、H26.12)、登米(H26.11)、仙南(H26.12、H27.2)、東部(H27.3)  ・次年度から、地域包括ケアに係る普及啓発及び課題解決支援を、保健福祉事務所が任意に実施しやすくするため、地域包括ケア普及啓発事業と統合。			
14	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	662	-	-	-	



15	16	薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	4,998	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				抗がん剤など使用方法が難しい薬を用いた治療や適切な服薬指導などを、誰もが安心して在宅で受けられるようにするため、薬剤師がチーム医療の一員として訪問や相談、情報提供をスムーズに行える体制を整備するなど、地域での適切な薬物療法を推進する。		・以下の事業を県薬剤師会等に委託し、在宅医療取組薬局の支援及びセルフメディケーション薬局の推進を行った。 ・うつ・認知症サポート薬局の推進 ・仮設住宅における「お薬と健康相談会」 ・在宅医療取組薬局の拡充と他職種連携の強化 ・健康情報拠点薬局の普及啓発				
	保健福祉部 薬務課	震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,998	-	-	-
決算(見込)額計		1,291,541								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,291,541								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	52,908	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
	保健福祉部 医療整備課	取組20 <b>再掲</b> 震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	52,908	-	-	-		
2	2	社会福祉施設等復旧費補助事業	1,883,376	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				特別養護老人ホーム 4施設 認知症高齢者GH 1施設 計 5施設(うち平成26年度新規採択2施設)			
	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,883,376	-	-	-		
3	3	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	24,867	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。				特別養護老人ホーム 2事業所 短期入所生活介護 2事業所 計 4事業所(全て平成26年度新規採択)			
	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	24,867	-	-	-		
4	4	介護基盤緊急整備特別対策事業	1,068,860	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域密着型施設のうち、社会福祉施設等災害復旧費補助金の支援対象とならない施設への復旧支援を補助する。				・地域密着型特別養護老人ホーム 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 ・小規模多機能型事業所 5施設 ・定期巡回・随時対応型事業所 1施設 ・複合型サービス事業所 1施設 ・スプリンクラー整備補助 2施設  ・予め設定された事業実施期間が終了したことから、平成26年度をもって事業廃止とする。			
	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	廃止	1,068,860	-	-	-		

5	6	被災地域福祉推進事業	951,843	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				被災した地域における高齢者、障害者等の孤立を防ぎ、住民参加による社会的包摂の仕組みをつくることを通じて住民同士の支え合いによる地域福祉を推進する。		・被災者支援事業を実施した17団体(自治体:11, 社協:3, NPO法人等:3)に対し補助金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 つながりの場の設定 送迎, 就労支援 など				
保健福祉部 社会福祉課		取組22 <b>再掲</b> 震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							951,843	-	-	-
決算(見込)額計		3,981,854								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,977,103								

